



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,711	17.3	3,740	△9.4	3,712	△9.4	2,895	0.4
2025年3月期	22,761	2.6	4,132	12.8	4,099	10.0	2,882	0.7

(注) 包括利益 2026年3月期 3,236百万円 (7.9%) 2025年3月期 2,998百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.33	151.31	15.2	13.0	14.0
2025年3月期	151.07	150.98	16.6	18.5	18.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	33,230	23,920	59.7	1,034.69
2025年3月期	23,470	18,580	76.8	944.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,871百万円 2025年3月期 18,035百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,099	△2,060	5,221	10,249
2025年3月期	△165	△793	87	8,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	38.00	-	39.00	77.00	1,470	50.9	8.4
2026年3月期	-	38.00	-	39.00	77.00	1,475	50.8	7.7
2027年3月期(予想)	-	38.00	-	39.00	77.00		50.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	0.7	4,500	20.2	4,350	17.1	2,900	0.1	151.00

（注）1. 当社の連結子会社「Yamada Income Fund, L.P.」（米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式のファンド。当連結会計年度から本格投資運用開始）への当社グループ出資割合は当連結会計年度末で18.5%であり、今後当社グループ出資割合は更に低下する予定であります。ただし、当ファンドは当社の連結子会社であるため、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はファンド全体の損益を連結決算数値に取り込み、当社グループ外出資者持分の損益は非支配株主に帰属する当期純利益で調整されることとなります。仮に当社グループ出資割合のみを連結決算に取り込んだ場合の2027年3月期連結業績予想数値は、売上高26,470百万円、営業利益4,090百万円、経常利益3,940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円となります。業績予想の詳細は添付資料P6～9をご覧ください。

2. 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社マナスコーポレートパートナーズ、有限会社大黒ビル  
除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,896,000株	2025年3月期	19,896,000株
2026年3月期	691,196株	2025年3月期	797,022株
2026年3月期	19,130,787株	2025年3月期	19,079,097株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,849	7.5	2,635	△8.7	2,762	△6.3	1,973	△8.2
2025年3月期	17,521	8.4	2,889	8.2	2,950	5.0	2,152	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	103.17	103.15
2025年3月期	112.81	112.75

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,999	14,964	65.0	778.83
2025年3月期	18,603	14,244	76.5	745.53

（参考）自己資本 2026年3月期 14,957百万円 2025年3月期 14,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6～9「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2026年5月13日(水)(13時30分開始)に決算説明会(Zoomウェビナーを用いたライブ配信)を開催する予定です。本説明会はどなたでもご視聴いただけます。

<参加お申し込み方法>

事前登録制とさせていただきます。

以下URLよりZoomウェビナー登録ページにお進みいただき、必要事項をご登録ください。

登録ページ：[https://zoom.us/webinar/register/WN\\_Eqb3dUriRjGt93vxtR5QEQ](https://zoom.us/webinar/register/WN_Eqb3dUriRjGt93vxtR5QEQ)

申込期日：2026年5月13日(水)10時00分まで

なお、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	21
(重要な後発事象の注記) .....	21
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の業績は、売上高26,711,875千円（前期比17.3%増）、売上総利益20,500,628千円（同5.5%増）となりました。

営業利益は3,740,759千円（同9.4%減）、経常利益は3,712,359千円（同9.4%減）となりました。主として人員増加・賃上げ等の人件費増加により販売費及び一般管理費が前期比1,469,013千円増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,895,210千円（同0.4%増）となりました。主として新規子会社化に伴う負のれん発生益110,601千円を特別利益計上したこと、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比92,588千円減少したこと（主として70%子会社のピナクル株式会社の業績変動の影響）等によるものであります。

当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

（単位：千円）

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2025/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	26,711,875	22,761,078	+3,950,796	+17.3%	26,000,000	102.7%
売上総利益	20,500,628	19,423,533	+1,077,095	+5.5%	19,600,000	104.5%
営業利益	3,740,759	4,132,677	△391,917	△9.4%	3,800,000	98.4%
経常利益	3,712,359	4,099,798	△387,438	△9.4%	3,700,000	100.3%
親会社株主に帰属す る当期純利益	2,895,210	2,882,297	+12,913	+0.4%	2,750,000	105.2%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

### (コンサルティング事業)

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の業績は、売上高21,183,400千円（前期比4.0%増）、売上総利益18,960,942千円（同4.2%増）、営業利益2,584,066千円（同18.6%減）となりました。

経営コンサルティング事業、事業承継コンサルティング事業がそれぞれ案件引合・受注が順調で増収・売上総利益は増益となりましたが、主として人員増及び賃上げによる人件費増加により販売費及び一般管理費が前期比1,366,436千円増加したことから、営業利益は減益となりました。

※コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

（単位：千円）

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2025/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	21,183,400	20,355,559	+827,840	+4.0%	20,800,000	101.8%
売上総利益	18,960,942	18,187,587	+773,355	+4.2%	18,430,000	102.8%
営業利益	2,584,066	3,177,147	△593,080	△18.6%	2,930,000	88.1%

※ (参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	8,774	8,184	+7.2%
	売上総利益	7,969	7,389	+7.8%
M&Aアドバイザー事業	売上高	8,872	8,599	+3.1%
	売上総利益	7,949	7,744	+2.6%
	※成約件数	102件	101件	+1件
事業承継コンサルティング事業	売上高	2,229	2,150	+3.6%
	売上総利益	2,032	1,934	+5.0%
不動産コンサルティング事業	売上高	1,307	1,421	△8.0%
	売上総利益	1,009	1,120	△9.8%
合計	売上高	21,183	20,355	+4.0%
	売上総利益	18,960	18,187	+4.2%

(注) M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

当連結会計年度における投資事業の業績は、売上高5,550,661千円(前期比130.2%増)、売上総利益1,542,148千円(同24.9%増)、営業利益1,159,155千円(同21.5%増)となりました。

未上場株式投資事業において当初予定通り投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業において販売用不動産の売却が順調だったことから増収増益となりました。

また、当連結会計年度において、米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式での組成・運用を主軸としたファンド事業による投資運用を本格的に開始いたしました。

当連結会計年度末投資残高

未上場株式投資事業における営業投資有価証券残高7,131,722千円

不動産投資事業における不動産投資残高4,276,395千円

ファンド・オブ・ファンズ形式のファンド事業における営業投資有価証券残高3,966,302千円(うち当社グループ出資割合18.5%)

※投資事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位: 千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		2025/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	5,550,661	2,410,351	+3,140,309	+130.2%	5,200,000	106.7%
売上総利益	1,542,148	1,234,229	+307,919	+24.9%	1,170,000	131.8%
営業利益	1,159,155	953,813	+205,342	+21.5%	870,000	133.2%

(注) コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高22,186千円、投資事業の売上原価には内部売上原価19,724千円が含まれております。

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2025年3月末	2026年3月末
総合コンサル職	656	699
専門コンサル職	214	243
コーポレート職	197	212
合計	1,067	1,154

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2025年3月期	2026年3月期		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	21	29	—	29
中途入社数	157	126	52	178
退職数	121	69	51	120

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

(2) 当期の財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,099,647千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが2,060,330千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが5,221,495千円の資金増となったことから、全体では1,310,952千円の資金増（前期は817,406千円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は10,249,052千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,099,647千円（前期は165,157千円の資金減）となりました。

税金等調整前当期純利益が3,811,123千円あったこと、その他の資産の減少額299,707千円等の資金増加要因があったものの、営業投資有価証券の増加額4,093,626千円（主として未上場株式投資事業での株式投資実行及びファンド・オブ・ファンズでの投資実行）、棚卸資産の増加額906,269千円（主として不動産投資事業での販売用不動産の投資実行）、法人税等の支払額1,229,077千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,060,330千円（前期は793,206千円の資金減）となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入138,084千円等の資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,137,239千円、敷金及び保証金の差入による支出477,740千円、投資有価証券の取得による支出341,013千円、有形固定資産の取得による支出290,039千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,221,495千円（前期は87,672千円の資金増）となりました。

これは、配当金の支払額1,471,546千円の資金減少要因があった一方で、短期借入金の増加額3,296,000千円、非支配株主からの出資受入による収入3,397,049千円（主としてファンド・オブ・ファンズの当社グループ外出資者からの出資受入）等の資金増加要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	73.4	80.1	76.8	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	12.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	26.9	641.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期末は、有利子負債はありません。

※2025年3月期及び2026年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2027年3月期通期業績見通し

2027年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高26,900百万円（2026年3月期比0.7%増）、売上総利益22,100百万円（同7.8%増）、営業利益4,500百万円（同20.2%増）、経常利益4,350百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

当社の連結子会社である「Yamada Income Fund, L.P.」（米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式のファンド）は、当連結会計年度より本格的に投資運用を開始しており、2027年3月期から本格的に運用損益が発生する見込みとしております（2026年3月期の運用損益は軽微）。

当ファンドへの当社グループ出資割合は当連結会計年度末で18.5%であり、今後当社グループ出資割合は更に低下する予定であります。

ただし、当ファンドは当社の連結子会社であるため、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は当社グループ外の出資者の持分も含めたファンド全体の損益を連結決算数値に取り込み、当社グループ外出資者持分の損益は非支配株主に帰属する当期純利益で調整されることとなります。

仮に当社グループ出資割合分のみを連結決算に取り込んだ場合の2027年3月期連結業績予想数値は、売上高26,470百万円（2026年3月期比0.9%減）、売上総利益21,670百万円（同5.7%増）、営業利益4,090百万円（同9.3%増）、経常利益3,940百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（同0.1%増）となります。

2027年3月期通期業績見通し

(単位：百万円)

	2027年3月期通期業績見通し	(参考) 「Yamada Income Fund, L.P.」損益のうち当社グループ出資割合分のみを取り込んだ場合の通期業績見通し
売上高	26,900	26,470
売上総利益	22,100	21,670
営業利益	4,500	4,090
経常利益	4,350	3,940
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	2,900

②セグメント別の2027年3月期通期業績見直し

イ) コンサルティング事業 (セグメント)

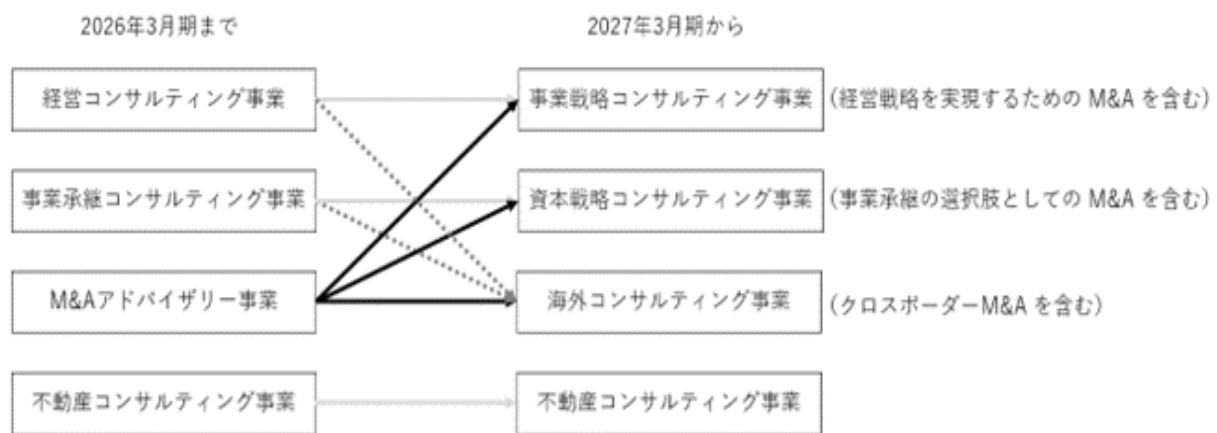
2027年3月期におけるコンサルティング事業 (セグメント) の通期連結業績は、売上高23,000百万円、売上総利益20,460百万円、営業利益3,260百万円を見込んでおります。

コンサルティング事業 (セグメント) における各事業の状況は以下のとおりであります。

なお、2027年3月期より事業分野区分の見直しを行いました。

当社のM&Aサービスは、顧客の課題解決の手段の一つとして位置づけております。事業や拠点を横断する体制で経営者に継続的に寄り添い、経営者のあらゆる課題解決をサポートする会社を目指しています。そして、顧客が課題解決策としてM&Aを検討する際は、それが成功裡に終わるようコンサルティングとM&Aの一体運営を推進してまいりました。今後、当該戦略をさらに推進し、より付加価値の高いM&Aサービスを提供するため、M&Aアドバイザー事業を各コンサルティング事業に統合することといたしました。また、海外コンサルティング事業は、従来、各コンサルティング事業の中に含めておりましたが、当社のコンサルティング事業全体における海外案件の比率が高まっていること、並びに今後さらなる成長が見込まれることから、海外コンサルティング事業を独立して管理することといたしました。

事業分野区分の見直し



したがって、2027年3月期から当社のコンサルティング事業 (セグメント) における事業分野は、「事業戦略コンサルティング事業」、「資本戦略コンサルティング事業」、「海外コンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」の4区分といたします。

<事業戦略コンサルティング事業>

生産年齢人口の減少や人手不足を背景に、組織・人材戦略とDXによる業務プロセス改革や生産性向上は重要な経営課題であり、持続的成長に向けた経営コンサルティングのニーズは堅調です。引き続き、当社は経営戦略、事業戦略、M&A戦略、IT戦略、組織・人材戦略、人事制度、人材育成等を一貫して支援していくことで、顧客企業と長期的な伴走関係を構築してまいります。加えて、足元でニーズが増加している業界再編・アライアンス支援による業界横断での最適化や企業間連携の構築と、国内だけでなく海外も含めて業界に特化したソリューションの高度化に注力してまいります。

事業再生に関しては、コロナ禍の制度融資を発端とした過剰債務問題や、原材料・水道光熱・人件費の高騰など外部環境の変化により、企業は本業 (PL) 改善及び財務安定化により早期に取り組む必要性が高まっており、相談件数は引き続き増加しています。また、地域内で複数の関連企業が同時に経営課題を抱える事例が増え、個別企業にとどまらない地域・業界単位での面的再生へのニーズも高まっています。加えて、上場企業からの資本効率向上の要請に伴い、子会社等の業績改善や業界を巻き込んだ再編ニーズも活発化しています。当社は各コンサルティング事業部門間の連携を一層強化し、財務再生にとどまらず、収益力向上、組織変革、さらには地域・業界を巻き込んだ再生スキーム構築まで伴走する当社ならではの総合的な事業再生・成長支援を強化してまいります。

上記の持続的成長に向けた業界再編・アライアンス支援や、事業再生を発端とした地域・業界を巻き込んだ再編といった多様なM&Aニーズに対し、オリジネーション段階からM&A後のPMI (統合支援) までを見据えて、現場に立脚した一貫した実行支援を行うことにより顧客の事業価値向上に貢献してまいります。

<資本戦略コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者が必ず直面する課題です。事業承継には、親族内承継・MBO・M&A等様々な選択肢がありますが、当社には税務・法務・財務の専門的知識を持つ人材が多数在籍しており、これに事業

面に詳しいコンサルタントが連携して、事業承継に関する課題を網羅的に把握した上で、複数のシナリオを提案し、顧客とともに最適策を検討・実行支援する体制を強みとしています。

当社のFAS部門では、主に中堅上場企業に対して、M&Aアドバイザーや企業価値向上コンサルティングを行っています。昨今は、アクティビスト（物言う株主）対応や、同意なき買収提案に関する相談が増えてきており、こうした経営上の“悩み”に近いところもサポートしています。加えて、中堅上場企業にはオーナーの事業承継課題を抱えている例も多く、企業の資本政策とオーナー個人の事業承継課題をワンストップで解決することで付加価値向上を図ります。

また、経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。引き続き、経営者との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが、コンサルティング事業のみならず投資事業を含めた当社全体の収益基盤の強化につながると考え、他部門との連携により注力してまいります。

#### <不動産コンサルティング事業>

不動産市況全般は引き続き堅調に推移しておりますが、高値で推移するエリアと下落傾向にあるエリアの二極化が顕著になりつつあります。その中、足元では、提携会計事務所からの相談が増加しており、特に売却、有効活用及び富裕層の購入ニーズが旺盛です。

高単価の富裕層の購入ニーズにおいては、紹介可能な物件の情報量を増加させるべく同業とのネットワーク強化に注力することで成約件数の増加を目指します。一方、案件単価の低い売却案件や長期間を要する有効活用案件に関しては、引き続き選別受注を意識することで、働き方改革・業務効率の向上を目指します。

#### <海外コンサルティング事業>

海外コンサルティング事業は、クロスボーダーM&Aや大手日本企業の海外展開ニーズを中心に堅調に推移しています。

東南アジア及び南アジア市場の成長に伴い、これら地域からの相談が増加しており、当社は各国拠点と日本拠点が連携し、一体となって顧客に向き合うことで高品質なサービスをもって顧客に貢献します。具体的には、各国拠点で高度な役務を担える人材の採用・育成を進めるとともに、グローバルな業務連携体制を強化します。加えて、2026年3月期に日系企業のインド進出やクロスボーダーM&Aに強みを持つ㈱マナスコーポレートパートナーズを子会社化したことにより、インド市場におけるM&Aアドバイザーの専門性及び人的ネットワークも含めた人材力を強化し、当社グループのグローバルネットワークを拡大しました。今後も日本、アジア、米国との連携を強みに、顧客の海外展開を支援してまいります。

#### ロ) 投資事業（セグメント）

2027年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高3,900百万円、売上総利益1,640百万円、営業利益1,240百万円を見込んでおります。

仮に「Yamada Income Fund, L.P.」（米国不動産関係を中心としたファンド・オブ・ファンズ形式のファンド）の当社グループ出資割合分のみを連結決算に取り込んだ場合は、売上高3,470百万円、売上総利益1,210百万円、営業利益830百万円となります。

当社の投資事業は3つの事業から成ります。顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」、そして、米国不動産関係ファンドを対象としたファンド・オブ・ファンズを運営する「ファンド事業」です。

#### <未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築が必要な顧客に対し、各種コンサルティングとともに資金的なソリューションを提供することで、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っています。

引き続き、経営陣に寄り添う伴走者・信頼されるパートナーとして、新規案件発掘により一層注力してまいります。また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

#### <不動産投資事業>

不動産投資事業では、底地等の換金性の低い不動産を所有する顧客が抱える煩雑な管理や承継への悩みを資金面から解決しています。投資後、時間をかけて権利関係を調整し付加価値の高い不動産に生まれ変わらせることで、よりよい街づくりにも寄与していきます。

新規投資先については金融機関及び不動産仲介会社からの紹介が順調です。引き続き、中長期にわたり安定した利益が見込める基盤となるよう、豊富な候補先情報の中から厳選して投資を実行し、同時に投資物件の売却にかかる体制の強化にも努めてまいります。

<ファンド事業>

ファンド・オブ・ファンズ方式での組成・運用を主軸としたファンド事業を前期から開始いたしました。独立した立場から『機関投資家向けプロファンド』への投資機会を確保し、米国不動産関係を中心とした複数の優良ファンドについてポートフォリオを形成・運用しています。

当社は運用者であると同時に投資家として自己資金も出資し、お客様と同じ立場で責任あるコミットメントを明確にしています。

複数ファンドへの出資によるリスク分散、独立した選定プロセス、厳格なデューデリジェンスと継続的なモニタリングを通じて、責任ある運用を徹底し、顧客の長期的な資産形成に寄与してまいります。

2027年3月期のセグメント別の通期業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円)

	コンサルティング事業			投資事業			全体		
	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率
売上高	23,000	21,183	+8.5%	3,900	5,550	△29.7%	26,900	26,711	+0.7%
売上総利益	20,460	18,960	+7.9%	1,640	1,542	+6.3%	22,100	20,500	+7.8%
販管費	17,200	16,376	+5.0%	400	382	+4.4%	17,600	16,759	+5.0%
営業利益	3,260	2,584	+26.1%	1,240	1,159	+6.9%	4,500	3,740	+20.2%

(注) 2026年3月期実績につきまして、コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高22百万円、投資事業の売上原価には内部売上原価19百万円が含まれております。

(参考)

「Yamada Income Fund, L.P.」損益のうち当社グループ出資割合分のみを取り込んだ場合の2027年3月期のセグメント別の通期業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円)

	コンサルティング事業			投資事業			全体		
	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	対前期 増減率
売上高	23,000	21,183	+8.5%	3,470	5,550	△37.4%	26,470	26,711	△0.9%
売上総利益	20,460	18,960	+7.9%	1,210	1,542	△21.5%	21,670	20,500	+5.7%
販管費	17,200	16,376	+5.0%	380	382	△0.7%	17,580	16,759	+4.8%
営業利益	3,260	2,584	+26.1%	830	1,159	△28.3%	4,090	3,740	+9.3%

(注) 2026年3月期実績につきまして、コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高22百万円、投資事業の売上原価には内部売上原価19百万円が含まれております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,147,114	10,514,480
売掛金	1,569,274	2,079,473
有価証券	37,133	57,663
営業投資有価証券	7,004,398	11,098,024
商品及び製品	1,415,048	4,291,318
その他	989,755	1,021,895
貸倒引当金	△14,231	△23,355
流動資産合計	20,148,493	29,039,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	530,972	641,546
減価償却累計額	△286,938	△329,862
建物及び構築物 (純額)	244,034	311,684
土地	59,574	59,574
その他	741,679	995,018
減価償却累計額	△517,753	△619,076
その他 (純額)	223,926	375,942
有形固定資産合計	527,535	747,201
無形固定資産		
のれん	633,748	625,048
その他	28,972	17,475
無形固定資産合計	662,720	642,524
投資その他の資産		
投資有価証券	562,609	855,481
敷金及び保証金	738,119	1,153,453
繰延税金資産	404,878	425,877
その他	426,171	366,019
投資その他の資産合計	2,131,778	2,800,832
固定資産合計	3,322,034	4,190,557
資産合計	23,470,528	33,230,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	311,193	464,039
短期借入金	1,600,000	4,896,000
未払費用	1,480,082	1,728,200
未払法人税等	488,473	540,894
契約負債	112,347	171,992
賞与引当金	65,000	—
役員賞与引当金	60,000	—
その他	657,249	618,510
流動負債合計	4,774,347	8,419,637
固定負債		
退職給付に係る負債	43,853	68,552
繰延税金負債	35,326	722,126
その他	36,974	99,354
固定負債合計	116,153	890,034
負債合計	4,890,500	9,309,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,588,838	1,711,420
利益剰余金	14,978,175	16,401,839
自己株式	△466,417	△404,487
株主資本合計	17,700,134	19,308,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,590	53,139
為替換算調整勘定	313,425	525,820
退職給付に係る調整累計額	—	△16,198
その他の包括利益累計額合計	335,016	562,761
新株予約権	4,991	7,109
非支配株主持分	539,886	4,042,205
純資産合計	18,580,027	23,920,386
負債純資産合計	23,470,528	33,230,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,761,078	26,711,875
売上原価	3,337,545	6,211,246
売上総利益	19,423,533	20,500,628
販売費及び一般管理費	15,290,856	16,759,869
営業利益	4,132,677	3,740,759
営業外収益		
受取利息	37,315	39,165
投資事業組合運用益	—	20,483
投資有価証券売却益	14,778	—
新株予約権戻入益	1,605	—
和解金	—	41,464
その他	18,926	30,026
営業外収益合計	72,626	131,140
営業外費用		
支払利息	10,956	35,231
為替差損	27,827	27,236
投資事業組合運用損	5,457	—
投資有価証券評価損	13,174	—
支払手数料	25,120	77,777
その他	22,970	19,295
営業外費用合計	105,505	159,541
経常利益	4,099,798	3,712,359
特別利益		
負ののれん発生益	—	110,601
特別利益合計	—	110,601
特別損失		
固定資産除却損	—	11,837
特別損失合計	—	11,837
税金等調整前当期純利益	4,099,798	3,811,123
法人税、住民税及び事業税	1,129,869	887,054
法人税等調整額	△19,737	14,078
法人税等合計	1,110,131	901,132
当期純利益	2,989,666	2,909,990
非支配株主に帰属する当期純利益	107,368	14,780
親会社株主に帰属する当期純利益	2,882,297	2,895,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,989,666	2,909,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,085	31,548
為替換算調整勘定	24,380	310,792
退職給付に係る調整額	—	△16,198
その他の包括利益合計	9,294	326,143
包括利益	2,998,960	3,236,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,883,189	3,122,956
非支配株主に係る包括利益	115,771	113,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,543,438	13,640,779	△488,580	16,295,175
当期変動額					
剰余金の配当			△1,544,902		△1,544,902
親会社株主に帰属する当期純利益			2,882,297		2,882,297
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		45,399		22,167	67,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	45,399	1,337,395	22,163	1,404,958
当期末残高	1,599,538	1,588,838	14,978,175	△466,417	17,700,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	36,676	297,447	—	334,124	11,026	418,940	17,059,267
当期変動額							
剰余金の配当							△1,544,902
親会社株主に帰属する当期純利益							2,882,297
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							67,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,085	15,977	—	891	△6,034	120,945	115,801
当期変動額合計	△15,085	15,977	—	891	△6,034	120,945	1,520,760
当期末残高	21,590	313,425	—	335,016	4,991	539,886	18,580,027

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,588,838	14,978,175	△466,417	17,700,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,471,546		△1,471,546
親会社株主に帰属する当期純利益			2,895,210		2,895,210
自己株式の処分		29,470		17,001	46,471
株式交換による増加		93,111		44,928	138,039
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	122,581	1,423,663	61,929	1,608,175
当期末残高	1,599,538	1,711,420	16,401,839	△404,487	19,308,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	21,590	313,425	－	335,016	4,991	539,886	18,580,027
当期変動額							
剰余金の配当							△1,471,546
親会社株主に帰属する当期純利益							2,895,210
自己株式の処分							46,471
株式交換による増加							138,039
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,548	212,394	△16,198	227,745	2,118	3,502,319	3,732,183
当期変動額合計	31,548	212,394	△16,198	227,745	2,118	3,502,319	5,340,358
当期末残高	53,139	525,820	△16,198	562,761	7,109	4,042,205	23,920,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,099,798	3,811,123
減価償却費	175,538	179,558
のれん償却額	131,049	115,118
負ののれん発生益	—	△110,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,025	△65,000
受取利息及び受取配当金	△37,315	△39,165
支払利息	10,956	35,231
為替差損益 (△は益)	27,827	27,236
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,457	△20,483
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,013,209	△4,093,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,312	△480,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,006	9,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△624,145	△906,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,715	152,845
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,285,013	299,707
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,887	212,988
小計	1,609,024	△872,246
利息及び配当金の受取額	43,154	38,483
利息の支払額	△10,060	△36,806
法人税等の支払額	△1,807,276	△1,229,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,157	△2,099,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,553	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△110,546	△290,039
有形固定資産の売却による収入	109,071	—
無形固定資産の取得による支出	△451	△6,600
投資有価証券の取得による支出	△24,785	△341,013
投資有価証券の売却による収入	292,335	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△841,779	△1,137,239
投資有価証券からの分配による収入	1,119	138,084
敷金及び保証金の差入による支出	△116,957	△477,740
敷金及び保証金の回収による収入	1,490	53,058
その他	△2,150	51,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,206	△2,060,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,600,000	3,296,000
非支配株主からの出資受入による収入	19,978	3,397,049
自己株式の処分による収入	27,405	7,901
配当金の支払額	△1,544,902	△1,471,546
非支配株主への分配金の支払額	△14,804	△7,907
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,672	5,221,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,285	249,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,406	1,310,952
現金及び現金同等物の期首残高	9,687,844	8,870,438
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67,661
現金及び現金同等物の期末残高	8,870,438	10,249,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス、事業再生）、M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業を行っております。「投資事業」は、未上場株式投資事業、不動産投資事業、ファンド事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,350,727	2,410,351	22,761,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,832	—	4,832
計	20,355,559	2,410,351	22,765,911
セグメント利益	3,177,147	953,813	4,130,960
セグメント資産	6,682,906	9,308,067	15,990,973
その他の項目			
減価償却費	171,185	4,353	175,538
のれんの償却額	131,049	—	131,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,242	910	126,152

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,161,213	5,550,661	26,711,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,186	—	22,186
計	21,183,400	5,550,661	26,734,061
セグメント利益	2,584,066	1,159,155	3,743,222
セグメント資産	7,783,951	17,842,891	25,626,842
その他の項目			
減価償却費	175,292	4,265	179,558
のれんの償却額	115,118	—	115,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,573	5,833	406,407

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,765,911	26,734,061
セグメント間取引消去	△4,832	△22,186
連結財務諸表の売上高	22,761,078	26,711,875

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,130,960	3,743,222
未実現利益の調整額	1,716	△2,462
連結財務諸表の営業利益	4,132,677	3,740,759

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,990,973	25,626,842
全社資産 (注)	7,479,554	7,603,215
連結財務諸表の資産合計	23,470,528	33,230,057

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	20,350,727	2,410,351	22,761,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	21,161,213	5,550,661	26,711,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	131,049	—	131,049
当期末残高	633,748	—	633,748

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	115,118	—	115,118
当期末残高	625,048	—	625,048

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

投資事業（不動産投資事業）において、(有)大黒ビル持分を取得し、100%連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において110,601千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	944.29円	1,034.69円
1株当たり当期純利益	151.07円	151.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.98円	151.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,882,297	2,895,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,882,297	2,895,210
期中平均株式数 (株)	19,079,097	19,130,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,275	3,421
(うち新株予約権 (株))	(10,275)	(3,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年8月29日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)	2023年5月25日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)  2024年8月29日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)  2025年5月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 120個 (普通株式 12,000株)  2025年6月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 5個 (普通株式 2,000株)  2025年6月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 160個 (普通株式 16,000株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。